

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	期末配当 3月31日 (中間配当 9月30日)
定時株主総会	毎年6月下旬
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先	お取引の証券会社になります。	0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 (トラストラウンジは除く) みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買はできません。電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

※未払配当金のお支払のみ、株式会社みずほ銀行全国本支店でもお取扱いいたします。

公告方法 電子公告(<http://www.okayaelec.co.jp>)  
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

### ○上場株式配当等の支払に関する通知書について

租税特別措置法の改正により、株主様に支払配当金額や源泉徴収税額等を記載した支払通知書を通知することになっております。つきましては、支払通知書の法定要件を満たした配当金計算書を同封しておりますので、平成24年の確定申告の添付資料としてご使用ください。  
なお、配当金を株式数比例配分方式によりお受け取りの場合、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われますので、平成24年の確定申告の添付書類としてご使用いただける支払通知書につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。

## 株主優待のお知らせ

株主の皆様の日頃のご支援に感謝し、当社株式への投資の魅力を高め、個人株主層のさらなる拡大並びに中長期的に株式を保有していただき、より一層のご支援をいただきたく、毎年3月末の当社株主名簿に記載された株主様を対象として株主優待をいたします。

### 《優待内容》

100株以上	500株未満	おこめギフト券	2kg
500株以上	1,000株未満	おこめギフト券	5kg
1,000株以上		おこめギフト券	10kg



100株以上を **3年以上** 継続保有の株主様には

おこめギフト券  
1kg プラス

\*3月末において、連続4回以上  
株主名簿に同一株主番号として、  
記載されている株主様。



## ホームページのご案内

最新の企業情報やニュースリリースをタイムリーに提供し、ディスクロージャーの充実にも努めてまいります。



<http://www.okayaelec.co.jp>

## ● 株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度における世界経済につきましては、欧州の債務問題の不安の中、全体的に停滞気味に推移しました。米国では企業の業況や消費が緩やかながら持ち直し、雇用の改善なども進み、景気は回復傾向が続きました。アジア経済は欧州向けの輸出が大きく減少したことなどから総じて減速傾向となり、先行きが不透明な状況で推移しました。

一方、国内においても、上期は東日本大震災と原発事故の影響による大幅な落ち込みから回復が進んでいましたが、下期はタイの洪水の影響や長期化する円高などにより通年では大変厳しい状況となりました。

このような経営環境の中、当社グループは大震災後の原材料等のサプライチェーンの確保に全力傾注し、大震災の影響は軽微にとどめることができました。年度スタートは順調に進み、上期までは前年から持ち越した受注残の貢献もあり前年度に近い業績となりましたが、下期以降大きく落ち込みました。

国内では上期前半までは、大震災後の機器メーカー各社の活発な部品調達により受注は好調に推移しました。しかしながら、その後大震災やそれに伴う原発事故並びに円高等の影響による家電やOA機器、産業機械メーカーの海外シフトが推し進められるとともに、国内景気の低迷も相まって薄型テレビ向け部品等の在庫調整により下期に入り売上が大幅に減少しました。

また、海外向けにおいては、AV機器、OA機器等は上期の受注が好調にスタートしましたが、下期には、中国をはじめとする新興国の個人消費の伸び率低下やメーカーの在庫調整の影響もあり、低迷が続きました。また、エアコン用部品も猛暑の影響や中国のインバタ化への対応などもあり、上期は順調に推移しましたが、下期に入り、部品在庫の未消化やタイの洪水によるメーカーの減産の影響を受けました。

こうした中、新規分野の深耕も継続的に取り組みました。エコ発電のパワーコンディショナーや、高精密医療機、ノイズ測定設備など向けのノイズ関連製品やLED照明灯用のサージ製品、エレベーター・エスカレーター・ショーケースのLED照明なども提案活動を強化し一定の成果をあげるとともに、センサーも産業機器向けを中心に新規顧客の開拓に努めました。

また、コスト面につきましては当社の主力生産工場のある中国では、省エネタイプの新製品開発や省力化へ向けての自動化機械設備を導入し、人件費の削減を進めております。そして、中国に比べて人件費の低廉なスリランカ工場の生産体制を強化し、生産数量を増加させております。

さらに、営業面におきましては、平成23年6月にタイのバンコク、24年3月にドイツのメアプッシュに駐在員事務所を開設しました。また、ASEAN諸国の市場調査要員の増強などタイムリーな対応を図っております。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年6月



取締役会長 丸山 律夫  
取締役社長 山岸 久芳

## 決算ハイライト

売上高	124億32百万円	(前期比)	86%
営業利益	6億3百万円	(前期比)	40%
純利益	3億98百万円	(前期比)	44%

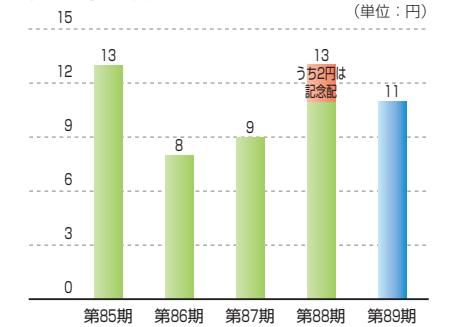
### 売上高の推移



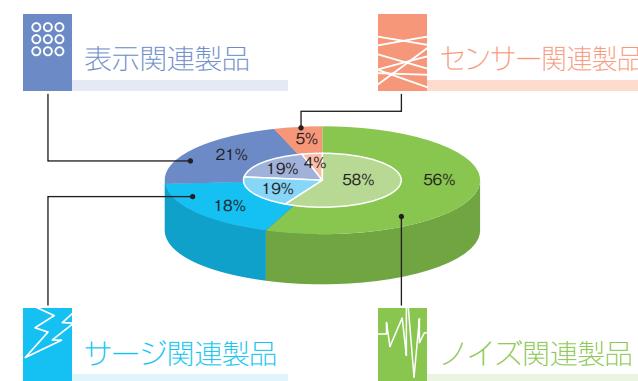
### 営業利益の推移



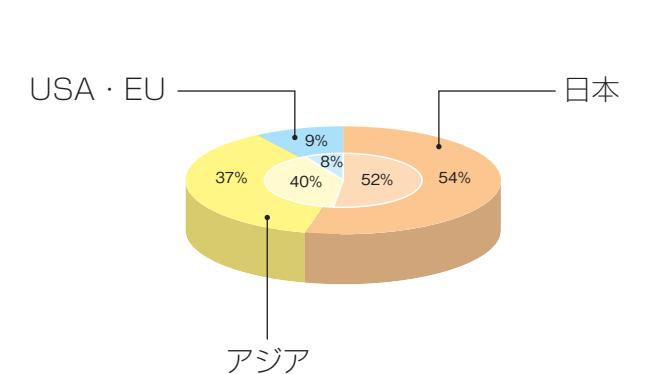
### 配当の推移



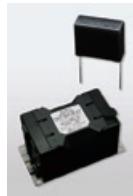
### 部門別売上高構成比率 (内枠は前期)



### 地域別売上高構成比率 (内枠は前期)



## ● 製品部門別の概況



### ノイズ関連製品

薄型テレビを中心としたAV機器は国内並びに新興国の需要低迷により、上期後半から大きく減少しました。パソコン・事務機関連向けの売上は一定水準を確保し、エアコンも一時猛暑の影響や新興国需要の伸びに支えられ増加しましたが、タイの洪水等の影響で伸び悩みました。また、パワーコンディショナーやLED照明電源用ノイズ製品は伸びましたが、工作機械や半導体製造装置においては中国市場向けの生産が落ち込みました。



### サージ関連製品

薄型テレビ用部品は大きく落ち込み、中国などのインバータエアコン、工作機械向けも低迷が続きました。新規分野として太陽光発電や電気自動車の急速充電器向けなどへの拡販を進め、LED照明用も増加しました。また、インターホンや監視カメラ等のセキュリティ関連の実績もありました。



### 表示関連製品

産業機器向けのLED表示器が上期後半より減少しました。一方、エレベーター・エスカレーター並びに鉄道の駅舎やショーケース向け、医科医療向けのLED照明などは一定程度確保することができました。さらに、給湯器やアミューズメント向けのLCD表示器、個人向け医療機器用LCD表示器などの成果もありました。



### センサー関連製品

産業機器向けセンサー需要は上期は好調な推移でしたが、下期に入り低迷しました。また、時計の時刻補正用センサーなどの継続受注もありました。

## ● OKAYAニュース

### 第8次中期経営計画をスタート

当社グループを取り巻く経営環境はめまぐるしく変化し、それに的確に対応することが経営課題ではありますが、「今、まさに変化の時代」としてこれをビジネスチャンスとも捉えております。そこで平成24年度より、「Customer Trust OKAYAの実現」、「人づくり、質づくり、新商品づくり」、「V-200（15）へ再挑戦」を3大方針として第8次中期経営計画をスタートさせ、企業価値のさらなる向上に取り組んでまいります。

経済停滞が続く先進国では創エネ、蓄エネ、省エネといったエネルギー問題が共通化しており、国内でも電力供給不足への懸念や円高の加速などからエネルギー関連事業への期待が高まり、当社グループも市場への本格参入を図ってまいります。

新興国ではASEAN諸国など内需拡大傾向にある成長国への進出、中国など世界の主要企業の生産拠点が置かれている国では産業機器向け製品の市場拡大など変化に対応する経営努力を重ねてまいります。

(注)「V-200（15）」は連結売上高200億円、営業利益率15%を達成できる企業体質の構築を意味しております。

### スリランカ工場 事業拡大

当社子会社のスリランカ工場も設立が2008年4月であり丸4年が経過しました。設立当初はアクロスコンデンサの専門工場でありましたが、現在はOKAYAグループの各種事業を複数賅うまでに成長しアジア市場向けの主要供給基地化までに成長しています。

今後はEUにも駐在員事務所を開設したこともあり中央アジアからEUまでの市場向けの供給基地としてより存在価値のあるOKAYAグループの主要拠点として邁進してまいります。



事業拡大が進んでいるオカヤランカ



震災復興後の東北オカヤ福島工場

### 震災復興状況

東日本大震災に被災された皆様に心からお見舞いを申し上げますとともに一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

当社グループの東北オカヤ（株）岩手工場（岩手県一関市）、福島工場（福島県安達郡大玉村）も国から「東日本大震災に対処するための特別の財政援助および助成に関する特定被災区域」に指定されている地域にあります。震災当日から両工場とも停電やガソリン不足による社員の通勤問題等に見舞われ、操業への支障が発生しました。特に福島工場は原発から60kmの距離にありいろいろな課題が山積していましたが、両工場ともお客様はじめ関係各位や地域の皆様のご支援ご協力をいただきながら社員も通常操業に戻すよう創意工夫いたしました。その結果、両工場とも震災後一週間程度で通常稼働できるまで整備し、お客様にご迷惑をおかけしない体制をあらためて確認いたしました。

現在、岩手工場は当社主要のアクロスコンデンサ製品のグループマザー工場として、福島工場はノイズ対策製品に加えて当社が今後大きな柱に据えるLED照明、光センサーのマザー工場として震災前以上に日々稼働しています。

## 決算概要

### 貸借対照表（連結）

（単位：百万円 百万円未満切り捨て）

科目	当期	前期
	平成24年3月31日現在	平成23年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	6,827	7,496
固定資産	5,313	5,351
<b>資産合計</b>	<b>12,141</b>	<b>12,848</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	2,830	3,704
固定負債	1,337	1,400
<b>負債合計</b>	<b>4,167</b>	<b>5,104</b>

### 損益計算書（連結）

（単位：百万円 百万円未満切り捨て）

科目	当期	前期
	(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
売上高	12,432	14,488
売上原価	9,467	10,508
<b>売上総利益</b>	<b>2,965</b>	<b>3,979</b>
販売費及び一般管理費	2,361	2,456
<b>営業利益</b>	<b>603</b>	<b>1,523</b>
営業外収益	52	51
営業外費用	31	116
<b>経常利益</b>	<b>625</b>	<b>1,459</b>
特別利益	-	9
特別損失	44	150
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>580</b>	<b>1,318</b>
法人税等	211	422
少数株主損失(△)	△28	-
<b>当期純利益</b>	<b>398</b>	<b>895</b>

## 株式の状況

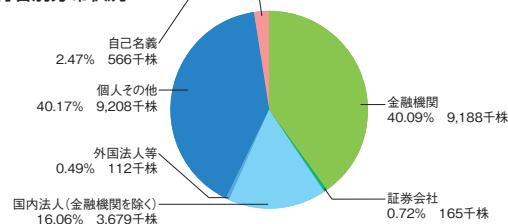
（平成24年3月31日現在）

発行可能株式総数 90,000,000株  
 発行済株式の総数 22,921,562株  
 株主数 11,661名  
 大株主

株主名	所有株式数	持株比率
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託沖電気工業口	3,602 千株	15.71 %
明治安田生命保険相互会社	2,066	9.01
TPR株式会社	1,440	6.28
株式会社みずほ銀行	1,082	4.72
安田不動産株式会社	638	2.79
岡谷企業財形会	557	2.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	531	2.32
株式会社損害保険ジャパン	513	2.24
みずほ信託銀行株式会社	465	2.03

（注）上記のほか自己名義株式が566,847株（2.47%）あります。

### 所有者別分布状況



### 株価の推移（平成21年4月～平成24年3月）



## 会社概要

（平成24年3月31日現在）

創 立 昭和21年6月1日  
 資 本 金 2,295,169千円  
 事 業 所

本 社 お よ び 営 業 本 部 東京都世田谷区  
 関 東 営 業 所 東京都世田谷区  
 名 古 屋 営 業 所 名古屋市東区  
 大 阪 営 業 所 大阪市福島区  
 長 野 出 張 所 長野県岡谷市  
 北 陸 出 張 所 石川県金沢市  
 静 岡 出 張 所 静岡県葵区  
 福 岡 出 張 所 福岡市博多区  
 埼 玉 事 業 所 埼玉県行田市  
 長 野 事 業 所 長野県岡谷市

### グループ関係会社

東 北 才 力 ヤ 株 式 有 限 公 司 O S D 株 式 有 限 公 司  
 岡 谷 香 港 有 限 公 司 東 莞 岡 谷 電 子 有 限 公 司  
 OKAYA LANKA (PVT) LTD. 岡 谷 香 港 貿 易 有 限 公 司  
 OKAYA ELECTRIC OKAYA ELECTRIC  
 (SINGAPORE) PTE LTD. AMERICA INC.  
 T O C キ ャ パ シ タ 株 式 有 限 公 司

### 役員

（平成24年6月27日現在）

代 表 取 締 役 会 長 丸 山 律 夫  
 最 高 経 営 責 任 者 (CEO)  
 代 表 取 締 役 社 長 山 岸 久 芳  
 最 高 執 行 責 任 者 (COO)  
 取 締 役 常 務 執 行 役 員 江 本 明 弘  
 取 締 役 執 行 役 員 吉 野 卓  
 取 締 役 執 行 役 員 山 田 尚 人  
 取 締 役 木 代 俊 彦 (社外取締役)  
 常 勤 監 査 役 新 原 幹 男 (社外監査役)  
 監 査 役 鈴 木 英 夫  
 監 査 役 山 崎 誠 (社外監査役)  
 常 務 執 行 役 員 水 野 寿 孝  
 常 務 執 行 役 員 清 田 宗 明  
 執 行 役 員 青 木 正 光  
 執 行 役 員 高 屋 鋪 明